

四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

株式会社 JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 9
- (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 11
 - 要約四半期連結損益計算書 11
 - 要約四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 15
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 17

2 その他 29

第二部 提出会社の保証会社等の情報 30

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	216,994 (75,512)	226,681 (77,571)	300,687
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	3,992	5,791	5,940
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	1,514 (679)	3,540 (1,776)	2,389
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	13,394	4,555	10,963
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	53,065	61,621	50,634
総資産額 (百万円)	244,442	250,505	239,933
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	10.90 (4.89)	23.51 (10.95)	17.20
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	23.45	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	21.7	24.6	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,203	14,056	18,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,780	△20,554	△14,835
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,863	7,852	△7,043
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	39,392	38,465	37,162

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 第10期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益及び第10期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第11期第1四半期連結会計期間及び第11期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第10期、第11期第3四半期連結累計期間及び第11期第3四半期連結会計期間に関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当社及び連結子会社における当第3四半期連結累計期間の全社売上収益は、オートモーティブ分野、パブリックサービス分野およびメディアサービス分野の3分野がそれぞれ増収となったことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても、増収効果により前年同期比で増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約109円	約111円	約113円
	ユーロ	約130円	約130円	約129円
前期(参考)	米ドル	約111円	約111円	約113円
	ユーロ	約122円	約130円	約133円

*売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約97億円増(4.5%増収)となる2,266億81百万円となりました。

OEM事業が純正の販売増などにより増収となったことから、オートモーティブ分野は増収となりました。無線システム事業が米国無線子会社の販売増などにより増収となったことなどから、パブリックサービス分野は増収となりました。また、エンタテインメント事業がコンテンツの販売増などにより増収となったことから、メディアサービス分野は増収となりました。

*営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、資産売却益の減少があったものの前年同期比で約16億円増(35.0%増益)となる63億59百万円となりました。

なお、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当第3四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、オートモーティブ分野、メディアサービス分野が増益、パブリックサービス分野が損益改善となったことから、前年同期比で約38億円増(156.1%増益)の大幅増となる62億30百万円となりました。

OEM事業が純正の販売増効果により増益となったことなどから、オートモーティブ分野は増益となりました。無線システム事業が増収効果により増益となり黒字に転換したことなどから、パブリックサービス分野は損益が改善しました。また、メディア事業が黒字転換し、エンタテインメント事業が増収増益となったことから、メディアサービス分野は増益となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

*税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期比で約18億円増(45.0%増益)となる57億91百万円となりました。

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期比で約20億円増(133.7%増益)の大幅増となる35億40百万円となりました。

(当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

セグメントごとの売上収益は、セグメント間の内部売上収益または振替高を含めて記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		(参考) 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	124,209	127,862	+3,653
	コア営業利益	4,625	6,031	+1,406
パブリックサービス分野	売上収益	46,018	49,622	+3,604
	コア営業利益	△2,106	△1,143	+963
メディアサービス分野	売上収益	42,718	43,833	+1,115
	コア営業利益	7	1,474	+1,467
その他	売上収益	4,047	5,363	+1,316
	コア営業利益	△93	△132	△39
合計	売上収益	216,994	226,681	+9,687
	コア営業利益	2,432	6,230	+3,798
	営業利益	4,710	6,359	+1,649
	税引前四半期利益	3,992	5,791	+1,799
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,514	3,540	+2,026

* オートモーティブ分野

当第3四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約37億円増(2.9%増収)の1,278億62百万円、コア営業利益は同約14億円増(30.4%増益)となる60億31百万円となりました。

(売上収益)

アフターマーケット事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移しましたが、海外市場で主にEMEA(Europe, Middle East and Africa)の販売減の影響を受けたことなどから、事業全体では減収となりました。

OEM事業は、純正の大幅な販売増などにより増収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業は、上記の減収の影響から減益となりました。

OEM事業は、上記の増収の効果から増益となりました。

* パブリックサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約36億円増(7.8%増収)の496億22百万円、コア営業利益は11億43百万円の損失となりましたが、当第3四半期連結会計期間には黒字に転換し、前年同期比では約10億円の改善となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国無線子会社の販売増などにより、前年同期比で約26億円増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムが一部市場で販売減の影響を受けたことなどから減収となりましたが、ヘルスケア領域で5月に子会社化したRein Medical GmbH(以下「Rein Medical社」)の連結効果の発現などにより、事業全体では前年同期比で約10億円増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は、上記の増収の効果から黒字に転換しました。

業務用システム事業は、ヘルスケア領域で先行開発投資が増加したことなどから、損益が悪化しました。

* メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約11億円増(2.6%増収)の438億33百万円、コア営業利益は同約15億円増となる14億74百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、AVアクセサリ販売が堅調に推移しましたが、民生用ビデオカメラなどの販売減の影響を受けたことから、前年同期比で約4億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が好調に推移したことから、前年同期比で約15億円増収となりました。

(コア営業利益)

メディア事業は、減収となったものの販売構成比の変化や原価改善効果が発現したことなどから、黒字に転換しました。

エンタテインメント事業は、受託ビジネスで構造改革効果が発現したことなどから増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は140億56百万円となり、前年同期比で約9億円収入が増加しました。主な要因は税引前四半期利益が増益となったことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は205億54百万円となり、前年同期比で約118億円支出が増加しました。主な要因は無形資産の取得による支出が増加したことに加えて、Rein Medical社を子会社化したこと、またニュージーランド業務用無線システム事業会社Tait International Ltd. (以下「Tait社」)へ出資したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は78億52百万円となり、前年同期比で約147億円収入が増加しました。主な要因は新株予約権の行使による収入があったことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約9億円減の384億65百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金調達と流動性について

当社及び連結子会社では、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、2018年6月に発行した新株予約権については、同年11月に全ての行使が完了しました。これにより調達した資金の一部は、同年12月に実施したTait社の株式取得資金に充当しており、今後も中長期経営計画「2020年ビジョン」の達成及び長期的な成長に向けた投資に充当していきます。

②資産、負債、資本の状況に関する分析

*資産

資産合計は、季節要因により営業債権及びその他の債権は減少したものの、棚卸資産が増加したことに加え、Tait社へ出資したことから非流動資産が増加し、前連結会計年度末比で約106億円増加の2,505億5百万円となりました。

*負債

負債合計は、季節要因により未払費用などその他の債務が減少したことから、前連結会計年度末比で約9億円減少の1,852億28百万円となりました。

*資本

新株予約権の行使があったことにより資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、利益剰余金が増加したことから、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比で約110億円増加し、616億21百万円となりました。

また、資本合計も親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことなどから、同約115億円増加の652億77百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で3.5%ポイント増加し、24.6%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間は、全分野ともに好調に推移し、期初予想を上回る実績となりました。

中国の景気減速、Brexitによる欧州市場の不透明感などの外部環境の変化による影響は不透明ですが、第4四半期連結会計期間については、こうした外部環境変化に柔軟に対応するとともに、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野において新商品の発売などによる改善に引き続き取り組みます。そしてこれらの着実な推進を図るべく各種施策を実施すると同時に、2020年ビジョン実現に向けた成長戦略を加速させていきます。

(5) 研究開発活動

当社及び連結子会社の当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は135億38百万円です。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されています。

	第3四半期会計期間 (2018年10月1日から 2018年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等の数 (個)	67,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数 (株)	6,700,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (円)	291.08
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額 (百万円)	1,959
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等の数の累計 (個)	250,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社 債券等に係る累計の交付株式数 (株)	25,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社 債券等に係る累計の平均行使価額等 (円)	290.33
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社 債券等に係る累計の資金調達額 (百万円)	7,291

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)	6,700	164,000	979	13,645	979	13,645

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 156,950,100	1,569,501	同上
単元未満株式	普通株式 294,201	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	157,300,201	—	—
総株主の議決権	—	1,569,501	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数 4個) 含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が5株含まれています。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	55,900	—	55,900	0.04
計	—	55,900	—	55,900	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	37,162	38,465
営業債権及びその他の債権	12	59,160	55,059
契約資産		1,930	1,939
その他の金融資産	12	861	1,942
棚卸資産		44,120	48,809
製品回収権		536	431
未収法人所得税等		847	741
その他の流動資産		5,762	5,515
小計		150,381	152,904
売却目的で保有する非流動資産		—	179
流動資産合計		150,381	153,083
非流動資産			
有形固定資産		44,118	44,959
のれん	6	1,999	3,416
無形資産		18,818	20,131
退職給付に係る資産		4,120	3,736
投資不動産		2,055	2,166
持分法で会計処理されている投資		1,157	4,243
その他の金融資産	12	10,649	11,965
繰延税金資産		5,417	5,507
その他の非流動資産		1,215	1,294
非流動資産合計		89,551	97,422
資産合計		239,933	250,505

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	47,035	46,658
契約負債		3,643	2,245
返金負債		4,673	5,054
借入金	12	29,642	30,167
その他の金融負債	12	1,993	1,627
未払法人所得税等	13	1,667	1,650
引当金		2,143	1,844
その他の流動負債		23,622	20,920
流動負債合計		114,422	110,169
非流動負債			
借入金	12	38,204	40,538
その他の金融負債	12	995	1,731
退職給付に係る負債		28,239	28,323
引当金		1,695	1,548
繰延税金負債		1,623	1,911
その他の非流動負債		964	1,005
非流動負債合計		71,722	75,059
負債合計		186,145	185,228
資本			
資本金	7	10,000	13,645
資本剰余金	7	38,466	42,086
利益剰余金	7	2,913	6,036
自己株式	7	△38	△38
その他の資本の構成要素		△707	△109
親会社の所有者に帰属する持分合計		50,634	61,621
非支配持分		3,153	3,655
資本合計		53,788	65,277
負債及び資本合計		239,933	250,505

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5, 9	216, 994	226, 681
売上原価		159, 701	164, 178
売上総利益		57, 293	62, 503
販売費及び一般管理費	6	54, 860	56, 272
その他の収益	10	2, 933	1, 440
その他の費用	10	508	836
為替差損益		△147	△475
営業利益		4, 710	6, 359
金融収益		211	225
金融費用		1, 007	813
持分法による投資損益		78	20
税引前四半期利益		3, 992	5, 791
法人所得税費用	13	1, 801	1, 877
四半期利益		2, 191	3, 913
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1, 514	3, 540
非支配持分		676	373
四半期利益		2, 191	3, 913
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	11	10.90円	23.51円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	－円	23.45円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5	75,512	77,571
売上原価		55,469	55,583
売上総利益		20,043	21,988
販売費及び一般管理費		18,822	19,119
その他の収益		1,264	209
その他の費用		130	348
為替差損益		△2	123
営業利益		2,352	2,853
金融収益		57	82
金融費用		298	275
持分法による投資損益		△23	△23
税引前四半期利益		2,087	2,636
法人所得税費用	13	1,234	740
四半期利益		852	1,896
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		679	1,776
非支配持分		173	120
四半期利益		852	1,896
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	11	4.89円	10.95円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	－円	10.95円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		2,191	3,913
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		—	△606
確定給付制度の再測定		9,110	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		—	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		9,110	△599
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		473	—
在外営業活動体の外貨換算差額		2,803	432
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△412	1,421
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		0	△162
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,864	1,692
その他の包括利益合計		11,975	1,092
四半期包括利益		14,166	5,005
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		13,394	4,555
非支配持分		772	450
四半期包括利益		14,166	5,005

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		852	1,896
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		—	△585
確定給付制度の再測定		9,110	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		—	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計		9,110	△589
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		△434	—
在外営業活動体の外貨換算差額		678	△2,233
キャッシュ・フロー・ヘッジ		200	△309
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		△0	△162
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		443	△2,705
その他の包括利益合計		9,553	△3,295
四半期包括利益		10,406	△1,398
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,204	△1,449
非支配持分		201	50
四半期包括利益		10,406	△1,398

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日時点の残高		10,000	45,628	△16,611	△37	—	1,917	—
四半期利益				1,514				
その他の包括利益						9,110	473	
四半期包括利益合計		—	—	1,514	—	9,110	473	—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△7,282	7,282				
自己株式の取得	7				△0			
自己株式の処分	7				0			
配当金	8		△694					
子会社に対する所有持分の変動			815					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				9,110		△9,110		
所有者との取引額合計		—	△7,161	16,392	△0	△9,110	—	—
2017年12月31日時点の残高		10,000	38,466	1,295	△37	—	2,391	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日時点の残高		10,000	38,466	2,913	△38	—	2,301	—
会計方針の変更				414			△2,301	1,886
修正再表示後の残高		10,000	38,466	3,328	△38	—	—	1,886
四半期利益				3,540				
その他の包括利益						4		△604
四半期包括利益合計		—	—	3,540	—	4	—	△604
新株の発行	7	3,645	3,619					
自己株式の取得	7				△0			
自己株式の処分	7				0			
配当金	8			△833				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1		△4		2
所有者との取引額合計		3,645	3,619	△831	△0	△4	—	2
2018年12月31日時点の残高		13,645	42,086	6,036	△38	—	—	1,284

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2017年4月1日時点の残高		△2,007	438	223	571	39,551	5,685	45,236
四半期利益					－	1,514	676	2,191
その他の包括利益		2,707	△412		11,879	11,879	95	11,975
四半期包括利益合計		2,707	△412	－	11,879	13,394	772	14,166
資本剰余金から利益剰余金への振替					－	－		－
自己株式の取得	7				－	△0		△0
自己株式の処分	7				－	0		0
配当金	8				－	△694	△271	△966
子会社に対する所有持分の変動					－	815	△2,586	△1,770
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△9,110	－		－
所有者との取引額合計		－	－	－	△9,110	119	△2,857	△2,738
2017年12月31日時点の残高		700	26	223	3,341	53,065	3,599	56,664

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2018年4月1日時点の残高		△2,642	△590	223	△707	50,634	3,153	53,788
会計方針の変更					△414	－		－
修正再表示後の残高		△2,642	△590	223	△1,122	50,634	3,153	53,788
四半期利益					－	3,540	373	3,913
その他の包括利益		220	1,394		1,014	1,014	77	1,092
四半期包括利益合計		220	1,394	－	1,014	4,555	450	5,005
新株の発行	7				－	7,265		7,265
自己株式の取得	7				－	△0		△0
自己株式の処分	7				－	0		0
配当金	8				－	△833		△833
連結範囲の変動					－	－	51	51
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1	－		－
所有者との取引額合計		－	－	－	△1	6,431	51	6,483
2018年12月31日時点の残高		△2,422	804	223	△109	61,621	3,655	65,277

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,992	5,791
減価償却費及び償却費		12,243	13,023
減損損失		—	257
減損損失戻入益		△417	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		130	106
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		340	369
金融収益		△211	△225
金融費用		1,007	813
売却可能金融資産売却損益 (△は益)		△674	—
投資事業組合運用益		△234	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益 (△は益)		—	△866
固定資産除却損		92	56
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		4,337	5,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△7,052	△4,295
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		5,861	17
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△3,637	△4,261
その他		△525	97
小計		15,253	16,042
利息の受取額		135	164
配当金の受取額		75	60
利息の支払額		△655	△647
法人所得税の支払額		△1,606	△1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,203	14,056
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△106	△324
定期預金の払戻による収入		943	23
有形固定資産の取得による支出		△5,537	△5,968
有形固定資産の売却による収入		2,561	131
無形資産の取得による支出		△7,487	△9,403
売却可能金融資産の取得による支出		△307	—
売却可能金融資産の売却による収入		781	—
負債性金融商品の取得による支出		—	△401
資本性金融商品の取得による支出		—	△692
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		—	△2,389
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	6	—	△1,240
その他		372	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,780	△20,554
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		9,965	17,373
短期借入金の返済による支出		△9,956	△14,832
長期借入による収入		5,536	7,897
長期借入金の返済による支出		△9,174	△7,979
配当金の支払額		△694	△833
新株の発行 (新株予約権の行使) による収入		—	7,258
連結範囲の変更を伴わない子会社の取得による支出		△1,770	—
その他		△769	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,863	7,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,405	1,303
現金及び現金同等物の期首残高		40,798	37,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,034	△50
現金及び現金同等物の四半期末残高	12	39,392	38,465

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JVCケンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社及び連結子会社は主として、国内外におけるオートモーティブ分野関連、パブリックサービス分野関連、メディアサービス分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月12日に代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者（CEO）辻 孝夫及び取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

(3) 測定の基礎

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(会計方針の変更)

<新会計基準の適用の影響>

当社及び連結子会社が第1四半期連結会計期間より適用している基準は以下のとおりです。IFRS第9号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月公表)	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する改訂

当基準を適用した結果、前連結会計年度までは、売却可能金融資産と分類した負債性金融商品の公正価値の変動はその他の包括利益の変動として認識していましたが、第1四半期連結会計期間より、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類し、公正価値の変動を純損益として認識しています。この変更により、経過措置に従って適用開始日現在までの累積的影響を第3四半期連結累計期間の期首の資本に反映した結果、利益剰余金が414百万円増加し、その他の資本の構成要素が同額減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、四半期利益が367百万円増加しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び連結子会社は、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社及び連結子会社は、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用カメラ機器、光ピックアップ等を製造・販売。
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売。
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売に加え、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD（パッケージソフト）の製造等。
その他	サービスパーツ他。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社及び連結子会社の会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社及び連結子会社の報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	124,209	46,018	42,718	212,947	4,047	216,994	—	216,994
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	124,209	46,018	42,718	212,947	4,047	216,994	—	216,994
セグメント利益又は損失(△) (注)	4,625	△2,106	7	2,526	△93	2,432	—	2,432
その他の収益								2,933
その他の費用								508
為替差損益								△147
営業利益								4,710
金融収益								211
金融費用								1,007
持分法による投資損益								78
税引前四半期利益								3,992

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	オートモティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	127,862	49,622	43,833	221,317	5,363	226,681	—	226,681	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	127,862	49,622	43,833	221,317	5,363	226,681	—	226,681	
セグメント利益又は損失（△） （注）	6,031	△1,143	1,474	6,363	△132	6,230	—	6,230	
その他の収益									1,440
その他の費用									836
為替差損益									△475
営業利益									6,359
金融収益									225
金融費用									813
持分法による投資損益									20
税引前四半期利益									5,791

（注）セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	オートモティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	43,251	16,229	14,476	73,958	1,554	75,512	—	75,512	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	43,251	16,229	14,476	73,958	1,554	75,512	—	75,512	
セグメント利益又は損失（△） （注）	1,442	△301	106	1,247	△25	1,221	—	1,221	
その他の収益									1,264
その他の費用									130
為替差損益									△2
営業利益									2,352
金融収益									57
金融費用									298
持分法による投資損益									△23
税引前四半期利益									2,087

（注）セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	オートモティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	41,809	17,530	15,661	75,001	2,569	77,571	—	77,571	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	41,809	17,530	15,661	75,001	2,569	77,571	—	77,571	
セグメント利益 (注)	1,849	225	788	2,863	5	2,868	—	2,868	
その他の収益									209
その他の費用									348
為替差損益									123
営業利益									2,853
金融収益									82
金融費用									275
持分法による投資損益									△23
税引前四半期利益									2,636

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2018年1月19日に行われたRadio Activity S.r.l.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引き受け負債の公正価値
(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	1,438
合計	1,438
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	183
営業債権及びその他の債権	150
棚卸資産	62
有形固定資産	303
無形資産	142
その他の資産	3
営業債務及びその他の債務	12
その他の負債	139
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	694
のれん	743

第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が確定したことにとともに、当初の暫定的に算出された金額からのれんが201百万円減少しています。取得した資産及び引き受けた負債の主な変動として、有形固定資産及び無形資産がそれぞれ124百万円及び140百万円増加しており、繰延税金負債が63百万円増加しています。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）及び要約四半期連結持分変動計算書（当第3四半期連結累計期間の期首残高）は、上記配分額の見直しを反映した後の金額です。

(持分取得による会社の買収)

(1) 企業結合の概要

2018年5月15日に、当社はRein Medical社の持分の100%を取得しました。

Rein Medical社はOR (Operating Room) 映像ソリューションにおいて欧州や中近東、中国などで納入実績を有しており、システムソフトウェアの構築からシステム設計、設置・施工、メンテナンスまで手掛けることができる数少ないソリューションプロバイダーです。

当社はRein Medical社との協業により、OR映像システムソリューションの日本及び北米市場での展開を図っていましたが、同社を完全子会社化することで両社の技術・ノウハウと施工サービスネットワークを完全に一体化させ、より高付加価値かつ先進のシステム提案が可能となることから同社の持分を取得いたしました。

(2) 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引き受け負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	1,293
合計	1,293
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	52
営業債権及びその他の債権	188
棚卸資産	335
有形固定資産	27
無形資産	359
その他の資産	65
営業債務及びその他の債務	283
その他の負債	869
非支配持分	5
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	△129
のれん	1,423

当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が確定したことにもない、当初の暫定的に算出された金額からのれんが226百万円減少しています。取得した資産及び引き受けた負債の主な変動として、無形資産が336百万円、繰延税金負債が100百万円増加しています。

(3) 発生したのれんの金額等

当該企業結合により生じたのれんは、パブリックサービス分野セグメントに計上されています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

税務上損金算入可能と見込まれるのれんの金額は発生していません。

当該企業結合に係る取得関連コストは、90百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,293
取得日に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	1,240

(5) 業績に与える影響(プロフォーマ情報)

当社及び連結子会社の要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にRein Medical社から生じた売上収益1,431百万円及び四半期利益69百万円が含まれています。なお、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非四半期レビュー情報)の要約四半期連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

授權株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	株	株
授權株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	139,000,201	139,000,201
期中増加(注)	—	25,000,000
期中減少	—	—
四半期末残高	139,000,201	164,000,201

(注) 2018年6月19日に、当社は行使価額修正条項付新株予約権の割当を実施しました。当第3四半期連結累計期間における増加は当該新株予約権の行使によるものです。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	51,849	55,050
期中増加(注) 1	2,514	1,317
期中減少(注) 2	50	95
四半期末残高	54,313	56,272

(注) 1. 単元未満株式の買取による増加です。
2. 単元未満株式の売渡による減少です。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	694	5.00	2017年3月31日	2017年5月31日

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	833	6.00	2018年3月31日	2018年5月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

9. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社及び連結子会社と顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント（注記5参照）のオートモーティブ分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

主要な事業	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
	アフターマーケット・OEM	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	124,209	30,640	15,378	25,314	17,404	4,047	216,994

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

主要な事業	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
	アフターマーケット・OEM	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	127,862	33,229	16,392	24,901	18,932	5,363	226,681

10. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	—	866
売却可能金融資産売却益	674	—
減損損失戻入益	417	—
その他	1,841	574
その他の収益合計	2,933	1,440

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
固定資産除却損	92	56
減損損失	—	257
その他	415	522
その他の費用合計	508	836

当第3四半期連結累計期間のその他には、販売体制の見直しによる拠点の移管に関する費用等が含まれています。

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,514	3,540
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,514	3,540
加重平均普通株式数 (千株)	138,947	150,610
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10.90	23.51
	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	679	1,776
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	679	1,776
加重平均普通株式数 (千株)	138,946	162,181
基本的1株当たり四半期利益 (円)	4.89	10.95

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,514	3,540
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,514	3,540
加重平均普通株式数 (千株)	138,947	150,610
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	—	348
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	138,947	150,959
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	23.45

前第3四半期連結累計期間には、潜在株式が存在しません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	679	1,776
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	679	1,776
加重平均普通株式数(千株)	138,946	162,181
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	—	42
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	138,946	162,223
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	10.95

前第3四半期連結会計期間には、潜在株式が存在しません。

12. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金融資産		
現金及び現金同等物	37,162	38,465
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	59,160	55,059
その他の金融資産	1,654	1,961
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
売却可能金融資産	9,195	—
資本性金融商品	—	6,506
その他の金融資産	—	1,328
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	—	3,877
その他の金融資産	661	233
金融資産合計	107,833	107,433
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	47,035	46,658
借入金	67,847	70,705
その他の金融負債	1,971	3,243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	—	103
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	1,017	12
金融負債合計	117,871	120,723

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

当社及び連結子会社は、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

② 金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	67,847	67,850	70,705	70,700
合計	67,847	67,850	70,705	70,700

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

③ 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している金融商品は以下のとおりで、レベル1、2及び3の間の振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	3,235	—	5,960	9,195
デリバティブ資産	—	661	—	661
合計	3,235	661	5,960	9,856
金融負債				
デリバティブ負債	—	1,017	—	1,017
合計	—	1,017	—	1,017

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,379	—	4,126	6,506
負債性金融商品	—	—	3,877	3,877
デリバティブ資産	—	1,561	—	1,561
合計	2,379	1,561	8,004	11,946
金融負債				
デリバティブ負債	—	115	—	115
合計	—	115	—	115

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当第3四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられた割引率は13.5%であり、EBITDA倍率は8.2倍～29.7倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針および手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

(b) デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

④ 公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	5,889	5,960
利得又は損失合計		
損益	232	866
その他の包括利益	△485	107
購入	299	1,091
売却・決済	△11	△20
期末残高	5,925	8,004

損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、前第3四半期連結累計期間においては要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれており、当第3四半期連結会計期間においては、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれていません。

13. 法人所得税

当社の連結子会社であるJVC(Philippines), Inc. (以下「JPL」)は、フィリピン内国歳入庁から過年度(2004年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉所得税に関し、2008年12月2日付け書簡で合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴課税を受け係争していましたが、2018年11月にフィリピン最高裁判所によるJPLの上訴棄却の判決を受領しました。JPLは当該判決に対して再考申請を提出し係争を継続しています。

こうした状況に鑑み、当社では再考申請が棄却された場合に備えて、2015年2月に費用計上済みの和解申請金69百万フィリピンペソ(当時の為替レートによる円換算額約187百万円)に加えて、当第3四半期連結会計期間において将来の資金負担が生じる可能性を考慮して合理的に見積った約52百万フィリピンペソ(当第3四半期連結会計期間末日の為替レートによる円換算額約111百万円)を未払法人所得税等として計上しています。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社 JVCケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 川 島 繁 雄 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 芳 賀 保 彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 下 平 貴 史 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者（CEO）辻 孝夫及び 取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊は、当社の第11期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。